

計算書類

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科	目	金額
資産の部		
流動	資産	29,214
	現金及び預金	5,149
	受取手形	573
	売掛金	9,465
	貯蔵品	13
	前払費用	1,361
	関係会社短期貸付金	7,033
	関係会社立替金	860
	その他の貸倒引当金	5,260
	貸倒引当金	△503
固定	資産	166,170
有形	固定資産	947
	建物	841
	構築物	3
	機械及び装置	1
	車両運搬具	1
	工具、器具及び備品	86
	土地	0
	リース資産	12
無形	固定資産	2,904
	のれん	672
	ソフトウェア	854
	ソフトウェア仮勘定	180
	その他の無形資産	1,197
投資	その他の資産	162,318
	投資有価証券	118
	関係会社株式	98,667
	出資金	5
	関係会社長期貸付金	66,946
	長期前払費用	32
	敷金保証金	1,723
	その他の貸倒引当金	10
	貸倒引当金	△5,186
資産合計		195,384

科	目	金額
負債の部		
流動	負債	87,547
	短期借入金	17,575
	関係会社短期借入金	41,286
	1年内返済予定の長期借入金	15,035
	リース債務	6
	未払金	10,742
	未払費用	232
	未払法人税等	203
	未払消費税等	1,958
	預り金	454
	その他の流動負債	51
固定	負債	53,702
	長期借入金	51,060
	リース債務	7
	退職給付引当金	1,913
	繰延税金負債	256
	その他の固定負債	464
負債合計		141,249
純資産の部		
株主	資本	54,135
	資本金	100
	資本剰余金	52,185
	資本準備金	25,404
	その他資本剰余金	26,781
利益	剰余金	1,849
	その他利益剰余金	1,849
	別途積立金	105
	繰越利益剰余金	1,744
純資産合計		54,135
負債純資産合計		195,384

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		97,069
売上原価		73,789
売上総利益		23,280
販売費及び一般管理費		25,002
営業外収益		1,722
営業外損失		
受取配当金	2,632	
受取配当金	2,289	
不動産賃貸料	62	
為替差益	3,211	
その他	190	8,385
営業外費用		
支払利息	2,437	
支払利息	0	
支払手数料	58	
その他	62	2,558
特別利益		4,104
特別損失		
固定資産売却益	12	
関係会社株式売却益	46	
出資分配金	823	883
特別損失		
固定資産除売却損	52	
関係会社株式評価損	927	
貸倒引当金繰入額	5,166	
関係会社株式売却損	242	
投資有価証券評価損	8	6,397
税引前当期純損失		1,410
法人税、住民税及び事業税	1,115	
法人税等調整額	△156	959
当期純損失		2,369

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 7～47年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金 |
| ③ ヘッジ方針 | ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 |

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で定額法により償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

当事業年度の計算書類に計上した関係会社株式の金額は、98,667百万円であります。関係会社株式は移動平均法による原価法により評価しております。関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上しております。当事業年度において関係会社株式評価損927百万円を計上しております。

(2) 貸倒引当金の計上

当事業年度の計算書類に計上した貸倒引当金の金額は、5,690百万円であります。引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金」に記載のとおりであり、貸倒懸念債権等特定の関係会社への債権については、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して個別に評価する財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって貸倒見積高を算定しております。関係会社の財政状態の悪化により債務超過等が発生した場合には、債務者の支払能力を総合的に判断し、貸倒見積高を貸倒引当金として計上しておりますが、将来における財政状態等の見積りの変更により、貸倒見積高が変動する可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額は、「7. 税効果会計に関する注記」をご参照ください。繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の変動は、当社の損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。また、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社の課税所得の予想等、現状入手可能な全ての将来情報を用いて、繰延税金資産の回収可能性を判断しておりますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定実効税率の変更等により、回収可能額が変動する可能性があります。

繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

(4) 退職給付引当金の計上

当事業年度の計算書類に計上した退職給付引当金の金額は、1,913百万円であります。退職給付費用及び退職給付債務の

算定に使用される見積りには、割引率、平均残存勤務年数等を計算基礎としており、当社は、この数理計算上の仮定は適切であると認識しておりますが、一定の仮定の変動は将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼします。なお、引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 引当金の計上基準 ② 退職給付引当金」をご参照ください。

(5) 固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した有形固定資産、無形固定資産の金額は、それぞれ947百万円、2,904百万円であります。

固定資産の減損に係る会計上の見積りにあたり、固定資産のグルーピングは、主に営業所を基本単位とし、各営業所の資産又は資産グループが「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか又は、継続してマイナスとなる見込みである」、もしくは「使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある」等の場合に、減損の兆候を識別しています。減損の兆候があると識別された営業所については、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。

当事業年度の計算書類においては有形固定資産、無形固定資産の減損損失は計上しておりません。

なお、会計上の見積りに利用した主要な仮定は、将来の事業計画や経済条件等の変化によって影響を受ける可能性があります、それらが見直しされた場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度における関係会社株式の評価等に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

この結果、当事業年度の株主資本等変動計算書の期首残高は、繰越利益剰余金が3,280百万円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,522百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 3,238百万円

短期金銭債務 442百万円

(3) 債務保証

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

OUTSOURCING UK LIMITED 1,074百万円

ALP CONSULTING LIMITED 94百万円

下記の関係会社における一部の給与計算代行請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。

OS HRS SDN. BHD. 保証限度額 164百万円

(1,000,000EUR)

下記の関係会社における一部の年金債務に対し、債務保証を行っております。

LIBERATA UK LIMITED 113百万円

下記の関係会社における一部の業務請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。

LIBERATA UK LIMITED 3,169百万円

下記の関係会社における一部の賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。

PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED 93百万円

上記以外に関係会社であるアメリカンエンジニアリングコーポレーションにおける一部の米軍工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金総額は70,220百万円であります。

また、関係会社であるORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)における一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金額、その他の費用の総額は6,334百万円(40,049千USドル)であります。

さらに、関係会社であるCALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLCにおける一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金額は4,248百万円(26,860千USドル)であります。

上記のうち、外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	6,545百万円
営業費用	3,151百万円
営業取引以外の取引高	6,004百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	126,026,200株	一株	126,026,193株	7株
合計	126,026,200株	一株	126,026,193株	7株

(注1) 発行済株式の減少24,107株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(注2) 当社は、2024年6月8日付で普通株式18,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。発行済株式の減少126,002,086株は、株式併合によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	23,592株	515株	24,107株	一株
合計	23,592株	515株	24,107株	一株

(注1) 自己株式の増加515株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 自己株式の減少24,107株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	△9百万円
退職給付引当金	594百万円
子会社株式評価損	1,649百万円
資産除去債務	143百万円
貸倒引当金	1,748百万円
その他	346百万円
繰延税金資産小計	4,473百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,770百万円
評価性引当額小計	△3,770百万円
繰延税金資産合計	702百万円
繰延税金負債	
子会社株式売却益	△486百万円
顧客関連資産	△379百万円
資産除去債務に対応する費用	△52百万円
その他	△41百万円
繰延税金負債合計	△959百万円
繰延税金負債の純額	△256百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一部長期借入金については、為替変動リスクの軽減を目的として通貨スワップ取引を実施しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

敷金保証金は、建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金及び関係会社短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関係会社長期貸付金	66,946	62,412	△4,534
敷金保証金	1,723	1,635	△87
資産計	68,670	64,048	△4,621
長期借入金	51,060	44,504	△6,556
負債計	51,060	44,504	△6,556

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回り等の適切な利率を基に割り引いた現在価値により算定しております。

負債

短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注3) 市場価格のない株式等及び出資金

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	118
子会社株式	98,667
出資金	5

貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しているため、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	OUTSOURCING UK LIMITED	英国 ロンドン市	44 (百万ポンド)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有直接 100%	-	利息の受取 (注1)	319	短期 貸付金	2,006
									長期 貸付金	6,437
							債務保証 (注2)	-	-	1,074
子会社	OSI Holding Germany GmbH	ドイツ連邦 共和国 アウクスブ ルク市	25,000 (ユーロ)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有直接 100%	-	利息の受取 (注1)	578	長期 貸付金	11,172
子会社	アメリカンエン 지니어リングコ ーポレーション	米国 デラウェア州	200,000 (米ドル)	国内サー ーア ー ビス 系 シ ン グ 事 業	所有直接 100%	役員 の 兼 務	債務保証 (注3)	-	-	70,220
							資金の借入 (注1)	1,724	短期 借入金	1,403
							借入金の 返済	1,345		
							利息の支払 (注1)	25		
子会社	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)	米国 グアム準州	1,000 (千米ドル)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有間接 100%	-	債務保証 (注4)	-	6,334	
子会社	CALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLC	米国 グアム準州	100 (米ドル)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有間接 100%	-	債務保証 (注5)	-	4,248	
子会社	OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA	チリ共和国 サンティ アゴ市	4,740 (百万チリペソ)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有直接 100%	-	資金の貸付 (注1)	1,218	短期 貸付金	1,249
							利息の受取 (注1)	237	長期 貸付金	4,707
子会社	CDER GROUP INTERNATIONAL LIMITED	英国 ロンドン市	23 (百万ポンド)	海外技術 系事業	所有間接 100%	-	貸付金の 回収	4,225	短期 貸付金	2,388
							利息の受取 (注1)	78	長期 貸付金	-
子会社	OSI Netherlands Holdings B. V.	オランダ 王国 フェンラユ	1 (ユーロ)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有直接 100%	-	利息の受取 (注1)	911	長期 貸付金	35,579
子会社	OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED	オースト ラリア連邦 メルボルン市	101 (豪ドル)	海外技術 系事業	所有直接 100%	役員 の 兼 務	貸付金の 回収	2,786	長期 貸付金	4,838
							利息の受取 (注1)	353		
子会社	㈱アウトソーシ ングテクノロジー	東京都 千代田区	483	国内技術 系アウ ン シ ン グ 事 業	所有直接 100%	役員 の 兼 務	資金の借入 (注1)	4,000	短期 借入金	4,700
							借入金の 返済	7,000		
							利息の支払 (注1)	39		

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ORJ	大阪府 大阪市	50	国内製造 系アウト ソーシ ング事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	資金の借入 (注1)	400	短期 借入金	2,200
							利息の支払 (注1)	14		
子会社	㈱アバンセコー ポレーション	愛知県 名古屋市	50	国内製造 系アウト ソーシ ング事業	所有 直接 53.9%	役員 の 兼務	資金の借入 (注1)	1,100	短期 借入金	3,000
							利息の支払 (注1)	27		
子会社	CPL RESOURCES LIMITED	アイルランド ダブリン市	2 (百万ユーロ)	海外技術 系事業	所有 間接 100%	—	利息の支払 (注1)	740	短期 借入金	—
子会社	CPL SOLUTIONS LIMITED	アイルランド ダブリン市	1 (千ユーロ)	海外技術 系事業	所有 間接 100%	—	資金の借入 (注1)	4,914	短期 借入金	18,553
							利息の支払 (注1)	134		
子会社	OS HRS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	24 (百万リンギット)	海外製造 系及びサ ービス系 事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	利息の受取 (注1)	113	長期 貸付金	2,394

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付及び借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(注2) OUTSOURCING UK LIMITEDの借入金について金融機関に対して債務保証を行っております。

(注3) アメリカンエンジニアリングコーポレーションにおける一部の米軍工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。

(注4) ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)における一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。

(注5) CALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLCにおける一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7,733,584,192円28銭

1株当たり当期純損失 338,523,463円14銭

(注) 当社は、2024年6月8日付で普通株式18,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。